



# セカンドオピニオン

株式会社ヤマナカ

ポジティブインパクトファイナンス

2022年6月27日

ESG 評価本部

担当アナリスト：新井 真美

格付投資情報センター（R&I）は名古屋銀行がヤマナカに対して実施したポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画 金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブインパクト金融原則（PIF 原則）に適合していることを確認した。

R&Iは別途、名古屋銀行のめいぎんポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している<sup>1</sup>。今回のファイナンスに関して名古屋銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

名古屋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

## (1) 融資先

社名	株式会社ヤマナカ（証券コード：8190）
所在地	名古屋市
設立	1957年7月
資本金	4,220百万円
事業内容	食品スーパーマーケット事業を中核とする小売事業及び小売周辺事業
売上高	916億円（連結 2022年3月期）
従業員数	社員 793人(出向者含)、パートタイマー2,402人(8時間換算)

1922年に名古屋市で食料品店として創業。1957年に株式会社化して愛知県を中心にスーパーマーケットチェーンを展開。2022年4月時点で62店舗を持つ。商品政策として他社との差別化を図ったラインナップを強化しており、来店者のニーズを捉えた新たなプライベートブランドの開発や地元商品の取り扱いを拡大している。商品の販売だけでなく店舗の運営や地域の活動を通して顧客のニーズを的確に把握することに努めている。店舗運営においては省エネ、プラスチック使用量削減、食品廃棄物削減などの環境負荷低減の取り組みに関して来店者の理解を得ながら進めている。自治体との地域防災協定の締結や職場見学等の実施を通じて地域とともに発展することを目指す。これらの取り組みを支える従業員の教育・研修、健康管理を推進している。

## (2) インパクトの特定

名古屋銀行は融資先の主要な仕入先、事業活動、販売先等の関係を示す「ビジネスモデル俯瞰図」に基づいて事業評価を行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析した。

主要事業である小売事業について融資先と川上の事業に関連するインパクトを UNEP FI が提供するインパクトマッピングのデータから洗い出した。消費者ニーズに即したプライベートブランドの開発や地元商品の積極的な取り扱いを通じ、地域経済の活性化に貢献する。店舗で排出される食品廃棄物由来の堆肥で栽培された野菜を販売し、地産地消と資源循環に資する取り組みとして来店者に訴求する。プラスチック製カトラリーの廃止やトレー等の自主回収強化、食品リサイクル率の向上に取り組むことで店舗から排出される廃棄物を削減し環境負荷低減を図る。地域の子供達を対象とした職場見学等の食育活動や、地元

<sup>1</sup> 2022年1月11日付セカンドオピニオン「めいぎんポジティブインパクトファイナンス実施体制」  
[https://www.r-i.co.jp/news\\_release\\_suf/2022/01/news\\_release\\_suf\\_20220111\\_jpn\\_01.pdf](https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/01/news_release_suf_20220111_jpn_01.pdf)

自治体との地域防災協定の締結を通じて豊かな地域社会の実現に貢献する。労務環境については、多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組むことで従業員の成長と健康増進を支援する。全体として経済面・社会面のポジティブインパクトと環境面のネガティブインパクトを特定している。特に地域特性を踏まえた独自商品の販売による地域経済への貢献はインパクト増大が期待できる。

名古屋銀行は上記分析で特定したインパクトカテゴリーをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。国内の活動については、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に示された日本国内のインパクトニーズマップを参照し、融資先の事業に関連するSDGsの取り組みは必要であることを確認した。愛知県の食育推進計画においても地産地消の促進や食品廃棄物の削減等が取り組むべき課題として位置付けられており、融資先のインパクトと整合している。

### (3) インパクトの評価

名古屋銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようにインパクトの内容を整理してKPIを設定した。

#### ① 商品の品質向上による地域の経済循環への貢献

インパクトの種類	経済面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリー	「包括的で健全な経済」「経済収束」
関連するSDGs	   
対応方針	商品の開発力強化、商品ラインナップの充実、地産地消商品の取り扱い増加、消費者の農業に関する知識・理解の深化
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 売上全体に占める「ヤマナカ・フランテならではの商品」の割合を20%以上とする（実績開示）</li> <li>・ 特設コーナー等で取り扱う地域のベーカリー店や有名和洋菓子店等の対象店舗を5年間で20店舗増加させる（実績開示）</li> </ul>

#### ② 地域社会との連携・共生

インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリー	「健康・衛生」「食料」「住居」
関連するSDGs	  
対応方針	消費者や地域社会との食を通じた積極的な連携
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 加盟している「あいち食育企業団」活動を通じ、子供の食育活動を推進する（取り組み開示）</li> <li>・ 小学生の社会科見学を定期的に受け入れ、地域の子供の教育環境との連携を図る（取り組み開示）</li> <li>・ マラソン大会や収穫体験を通じて地域の健康づくりや食育活動を支援する（取り組み開示）</li> <li>・ レジ袋収益金の一部を餌代として東山動植物園に寄付する（実績開示）</li> <li>・ 自治体との災害時物資援助協定、避難所協定を順次締結・継続する（実績開示）</li> </ul> ※2022年時点 災害時物資援助協定：60事業所、一時避難場所協定：13事業所

## ③ CO2 排出削減に向けた取り組み

インパクトの種類	環境面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「気候」
関連する SDGs	 
対応方針	再生可能エネルギー等のクリーンエネルギーの利用促進
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>温室効果ガスを 2030 年までに 2013 年度比 46%削減する（実績開示）</li> <li>省エネタイプの冷蔵ケース・空調機器導入、LED 照明導入、節電行動やデマンド管理による電気使用量コントロール等を実施する</li> </ul>

## ④ プラスチックごみ・食品ロスの削減によるサーキュラーエコノミーの実践

インパクトの種類	環境面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「廃棄物」
関連する SDGs	   
対応方針	使い捨てプラスチックの使用量削減、食品リサイクルの促進
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>トレー・ラップの使用量削減と店頭でのトレー回収量を増やすことでファイナンス期間中にプラスチック容器使用量を 2018 年度比 10%削減する（実績開示）</li> <li>カトラリー（スプーン・フォーク）のバイオマスや紙への素材変更に続き、ファイナンス期間中に全店でプラスチック製ストローを紙素材へ変更する（取り組み開示）</li> <li>食品リサイクル率を 87.4%（2020 年度実績）から 90.0%へ上昇させる（実績開示）</li> <li>店舗の生ごみを堆肥化し、地元生産者がその堆肥で栽培したブロッコリーを「おかえりやさい」としてフランチ店舗で販売し（12～3 月）、資源循環に取り組む（実績開示）</li> </ul>

## ⑤ ダイバーシティ経営によるインクルーシブ社会への対応

インパクトの種類	社会面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「雇用」「人格と人の安全保障」
関連する SDGs	   
対応方針	人権、労働、安全衛生に配慮した、笑顔があふれ働きがいのある職場づくりの徹底
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>男性の育児休暇取得率を 50%以上にする（実績開示）</li> <li>健康診断受診率 95%を維持する（実績開示）</li> <li>女性管理職比率を 8%以上にするとともに、障がい者雇用率 2.46%（2021 年実績）以上を維持する水準で継続的に採用する（実績開示）</li> <li>認知症サポーター講習を年 1 回以上開催し、従業員サポーターを育成する（取り組み開示）</li> </ul>

名古屋銀行は、融資先が社長を中心として SDGs に関する施策を検討・実施・検証する体制を整備していることを確認した。同社が KPI 達成を目指すことによって地域社会の持続的発展や環境保全に寄与すると考えている。

## (4) モニタリング

名古屋銀行のモニタリング担当者は、融資先でインパクトを管理する担当者と少なくとも年に一度 KPI の達成度を検証し、必要に応じて KPI の実効性を高めるために修正・追加・削除を検討する。同行はインパクトの実現に向けた支援も実施する。

以上

### 【留意事項】

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではありません。R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし、ます）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

### 【専門性・第三者性】

R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esp/index.html>）に記載しています。

R&I と資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。